

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		学校給食センター運営費〔学校給食センター管理・運営事業〕										
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	事業番号	2	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	給食			課			給食			係	課長名	原 里美
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)		31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	市内小・中学校に在学するすべての児童・生徒				市内小・中学校に在学するすべての児童・生徒数							
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
身体の発育期にある児童・生徒にバランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食という生きた教材を通して、食に関する正しい理解や望ましい食習慣を養う。				→				給食残菜率(給食の食べ残し率)				
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)								
文部科学省が定めている「学校給食摂取基準」及び「学校給食の標準食品構成表」を参考とし、作成した献立により調理した学校給食を市内小・中学校に提供した。 また、食に関する理解を深めるため、食に関する情報を「給食だより」等で提供するほか、栄養士が各学校を訪問し、食育推進事業を実施した。				→				①小・中学校の給食実施日数(一人当たり) ②小・中学校への栄養士による食育推進事業の実施回数				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	小学生 4,462 中学生 2,100	小学生 4,503 中学生 2,053	小学生 4,432 中学生 2,047						
	成果指標	②の数値	%	小学生 7.9 中学生 12.0	小学生 7.8 中学生 13.0	小学生 7.7 中学生 12.7						
	目 標	②の目標値	%	10.0		10.0		10.0				
目標値設定の考え方												
多摩地区学校給食共同調理場における平均残菜率を目標とした。												
活動指標		③の数値	①日 ②回	小一186日、小二～六192日、中185日 食育 58回	小一186日、小二～六192日、中185日 食育 73回	小一186日、小二～六192日、中185日 食育 34回						
3 経費	事業費(実績)		円	326,377,587	308,913,876	289,354,398		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源		円	326,377,587	308,913,876	289,354,398						
	一般財源		円			0						
	特定財源(国・都・他)		円	0	0	0						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	所要人数(再任用以外)		人	2.0	2.0	2.0						
	所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	16,488,000	16,620,000	16,760,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	342,865,587	325,533,876	306,114,398							
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和42 年度											
	(2) 環境の変化 昨今における子どもたちの食生活については、朝食欠食率や孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取等偏った栄養摂取等の問題が指摘されており、将来の生活習慣病の増大が懸念されている。そのため、児童・生徒に対して食に関する正しい知識とそれを実践する食習慣を身につけさせることが非常に重要な課題になっている。											

事業名称	学校給食センター運営費〔学校給食センター管理・運営事業〕			
担当部署・課長名	給食	課	給食	係 課長名 原 里美

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 児童・生徒、保護者等からは、給食内容（献立や味付け）、食育推進事業や卒業お祝い給食等の取組みに対して一定の評価を得ている。 学校からは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として実施した、配膳に配慮した給食（使い捨てパックに詰めたおかず、個包装のパン、個別容器入りのごはん等）や、学校での配膳用使い捨てビニール手袋の提供等に対し感謝の意見があった。また、学校給食における食物アレルギー対応について、一部変更を求める意見があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：②市民（PTA等保護者会代表）が委員として参加している東大和市学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食センターの運営に関する事項について審議を行った。		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 令和2年度からは、アレルギー除去食に加え、アレルギー代替食の提供を開始したため、栄養士の食物アレルギー対応に係る業務量は更に増加している。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 栄養士の業務量軽減を図るため、栄養士が学校を訪問し実施していた食育推進事業について、訪問せずに当該事業が実施できるよう、学校の保有資機材（モニター等）で再生可能なデータ形式の食育教材を作成・提供し、学校での活用を促した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 今後、市内小・中学校の社会科見学等の受入れ件数が増加することが想定されるため、対応可能な職員数を増やすことで負担を分散することが必要。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 - 東京都等に対し学校栄養職員配置基準の見直し、もしくは、勤務実態に応じた学校栄養職員の加配対応を要望する。 - 学校給食センターの施設活用のため、総合防災訓練時における炊出し訓練の実施や災害対応用の自動販売機の設置等、災害時における対応力の向上を図る。 - 給食調理配膳業務委託等の更新にあたり、各委託業務内容の精査を行い、次期委託事業者の選定等を実施する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	給食調理配膳業務委託等の更新においては、各業務の委託事業者と業務内容の調整・精査を図り、最適化する。			